

<問題－Ⅱ：業務関連法制度等問題>

1. RCCM に求められる技術力に関する記述で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. RCCM は専門分野に関する技術力ではなく、実務経験が要求される。
 - b. RCCM は調査・設計等業務の特質を理解し、円滑・適切に業務を進めるための技術力を要求される。
 - c. RCCM は専門分野の技術力の他に、管理技術力も要求される。
 - d. RCCM は技術者倫理に関する事項も要求される。

2. RCCM 資格制度創設の目的として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 建設コンサルタントの技術力の向上を図る。
 - b. 業務成果の技術水準を確保する。
 - c. 技術者の企業内における評価指標の一つとする。
 - d. 業務成果の必要十分なチェックを行う。

3. 登録を受けたものが 30 日以内に国土交通大臣へその旨を届け出る必要がある場合、およびその際に届け出る者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 法人が合併により消滅したときは、その清算人
 - b. 法人が破産手続き開始の決定により解散したときは、その破産管財人
 - c. 死亡したときは、その相続人
 - d. 登録を受けた登録部門に係る営業を廃止したときは、当該登録を受けた者（法人にあってはその役員）

4. 建設コンサルタント登録規程に定める技術管理者について、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 技術管理者は複数の部門の技術管理者を兼ねることが出来る。
 - b. 技術管理者は非常勤の勤務でよい。
 - c. 当該部門に係わる技術士登録をしていれば技術管理者になることができる。
 - d. 技術管理者は日本国籍を有していなければならない。

5. 建設コンサルタント業務等における入札契約制度の特徴に関する記述において正しいものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 一般競争入札では、競争参加資格等の制約はなく、不特定多数が参加する。
 - b. 通常指名競争入札では、契約主体（発注者）に最も有利な条件の者（予定価格の制限の範囲内において）と契約を締結する。
 - c. 随意契約では、特定 1 社のみ契約内容や入札条件等を通知する。
 - d. 公募型プロポーザルでは、公示をみて参加表明を提出した者が参加する。

6. 指名競争入札に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 発注者はあらかじめ競争参加希望者の資格審査を実施して、有資格者名簿を作成しておく。
 - b. 発注者は有資格者名簿の中から、指名基準を満たしていると認められる一定数の業者を指名する。
 - c. 指名業者は、入札に関する事務手続きが煩雑とならないよう 10 社以下とする。
 - d. 指名業者の競争により、予定価格の範囲内で最低の価格で落札した者と契約する。
7. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、技術提案書の必要記載項目として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 実施方針・実施フロー・工程表
 - b. 業務実施体制
 - c. 業務の実施方針
 - d. 業務の照査方針
8. 国土交通省は平成 19 年 4 月 6 日付けで建設コンサルタント業務における低入札価格調査の通達を各地方整備局に通達した。これによる対象業務として正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 競争入札のうち、予定価格が 500 万円を超える業務
 - b. 競争入札のうち、予定価格が 1000 万円を超える業務
 - c. 競争入札のうち、予定価格が 1500 万円を超える業務
 - d. 競争入札のうち、予定価格が 2000 万円を超える業務
9. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する条件変更等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、業務を行うにあたり設計図書が不明確な場合、設計図書に示された履行条件が実際と相違する場合などは、その旨を直ちに発注者に通知し、確認を請求しなければならない。
 - b. 受注者は発注者に確認を請求したときには、発注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。
 - c. 調査の結果、確認請求された事実が確認され、必要があると認められるときは、発注者は設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
 - d. 調査の結果、設計図書の変更又は訂正が行われた場合は、発注者は必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更しなければならない。

10. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する発注者の解除権について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
 - b. 履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。
 - c. 管理技術者を配置しなかったとき。
 - d. 照査技術者を配置しなかったとき。
11. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する一括再委託等の禁止について、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせることができる。
 - b. 発注者は受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。
 - c. 受注者は、発注者の承諾がなくても業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするることができる。
 - d. 設計図書において指定した軽微な部分を委託するときについても、発注者の承諾を得なければならない。
12. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者の有する権限として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務の管理及び統轄
 - b. 設計図書の変更の提案
 - c. 軽微な部分の再委託
 - d. 業務委託料の変更
13. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
 - b. 間接業務費は、技術経費および一般管理費からなる。
 - c. 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経費である。
 - d. 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等を含む。

14. 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する成果物の提出について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、設計業務が完了したときは、設計図書に示す成果品を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。
 - b. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果品の部分引渡しを行うものとする。
 - c. 受注者は、成果品において使用する計量単位は国際単位系（SI）とする。
 - d. 受注者は、業務で作成した資料は全て電子データにより成果品を提出するものとする。
15. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する修補について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
 - b. 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
 - c. 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は調査職員の指示に従うこととする。
 - d. 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は検査の結果を受注者に通知するものとする。
16. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する照査技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、全ての設計業務等における照査技術者を定め発注者に通知するものとする。
 - b. 照査技術者は、照査計画書を作成して業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
 - c. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者あるいは R C C M 資格取得者とする。
 - d. 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、管理技術者に差し出すものとする。
17. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する担当技術者について、誤っているものを a～d の中から選びなさい。
- a. 受注者は担当技術者を定める場合、氏名その他必要な事項を調査職員に提出する。
 - b. 設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
 - c. 照査技術者を兼ねることはできない。
 - d. 担当技術者が複数にわたる場合、人数の制限はない。

18. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における設計業務の評定項目と細目との組合せで、適切でないものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 専門技術力—提案力
 - b. 管理技術力—品質管理能力
 - c. コミュニケーション力—説明力
 - d. 取組姿勢—改善力
19. 国土交通省における「評定要領」における評価者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 完了検査官
 - b. 総括監督（調査）員
 - c. 主任監督（調査）員
 - d. 担当監督（調査）員
20. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として適切でないものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 公共工事の品質は、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
 - b. 公共工事の品質は、生産性と経済性の観点から競争的な契約を行ないながら確保されるようにしなければならない。
 - c. 公共工事の品質確保に当たっては、工事の効率性、安全性、環境への影響などが重要な意義を有することに鑑み、より適切な技術又は工夫により確保されなければならない。
 - d. 公共工事の品質確保に当たっては、調査及び設計の品質が公共工事の品質確保を図る上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、調査及び設計の品質が確保されるようにしなければならない。

21. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」において、品質確保の促進の意義として掲げられていないものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注回数の多い建設業者を選定することにより、必要な技術能力を持たない建設業者が受注者となることにより生じる施工不良や工事の安全性低下、一括下請負などの不正行為が未然に防止される。
 - b. ペーパーカンパニー等の不良・不適格業者が排除され、技術と経営に優れた企業が伸びることのできる環境が整備される。
 - c. 民間企業の高度な技術提案が活用されることで、一定のコストに対して得られる品質が向上し、公共事業の効率的な執行につながる。
 - d. 価格以外の多様な要素が考慮された競争が行なわれることで、談合が行われにくい環境が整備される。
22. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における発注者の責務（適切に実施する発注関係事務）として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 仕様書及び設計書の作成
 - b. 実行予算書の作成
 - c. 入札及び契約の方法の選択
 - d. 工事の監督及び検査
23. 「公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針」に係る項目として、誤っているものを a～d の中からえらびなさい。
- a. 発注関係事務の適切な実施
 - b. 受注者利益の確保
 - c. 技術提案の審査・評価の実施
 - d. 中立かつ公正な審査・評価の確保
24. 国土交通省における「国土交通の政策評価の実施要領」の政策評価の観点に関する事項において誤っているものを a～d の中から選びなさい。
- a. 必要性の観点
 - b. 速効性の観点
 - c. 効率性の観点
 - d. 有効性の観点

25. 国土交通省における「国土交通省における政策評価の実施要領」の政策評価の方式において誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 事前評価（政策アセスメント）
 - リスク評価（リスクマネージメント）
 - 業績測定（政策チェックアップ）
 - プログラム評価（政策レビュー）
26. 「国土交通省地域活性化戦略(平成 18 年 11 月)」における地域活性化を実現するための具体的な施策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 地域ブロックの自立・活性化戦略プロジェクトの総合支援
 - 都市機能の強化・高度化による地方都市の再生
 - 都市と農村漁村間など地域間の交流・連携の促進
 - 「新たな公」を用いない地域づくりの支援
27. 「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」の具体的取組について、正しいものを a～d の中から選びなさい。
- 構造基準の規格を引き下げた再設計の推進
 - 維持管理費の増加に伴う工事費の縮減
 - 事業のスピードアップによる事業便益の早期発現
 - 基準類の仕様規定化の推進と許容応力度設計法への移行
28. 「国土交通省 C A L S / E C アクションプログラム 2 0 0 5」の記述において、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 本プログラムは、情報交換等個々の目標においても、詳細に分析後、改善内容を明確にするとともに、結果を業務プロセスモデルへ反映し、共有することとする。
 - 本プログラムの目標期間は、「検討・試行」を通じて移行する目標も含むため、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間とし、必要に応じて見直すこととしている。
 - 本プログラムは、さらなるコスト縮減、品質確保及び事業執行の効率化を図るために、「情報交換」に加えて「情報共有・連携」及び「業務プロセスの改善」を重点的に取り組むこととした。
 - 本プログラムは、情報交換、技術標準、情報共有・連携等に係る 18 の目標を掲げるとともに各目標の着実な推進を図る観点から、適切にフォローアップし、必要に応じて見直すこととしている。

29. 国土交通白書 2008（地球温暖化による暮らしへの影響）における IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第 4 次評価報告が対象とする項目として、誤っているものを a～d の中から選びなさい。
- a. 大雨の頻度の増加
 - b. 食料や生態系への影響
 - c. 海面水位の上昇
 - d. 事故災害の増加
30. 国土交通白書 2008（地球温暖化の緩和に向けた取り組み）における京都議定書の目標達成に向けた取り組みについて、誤っているものを a～d の中から選びなさい。
- a. 公共交通の利用促進
 - b. 交通流の円滑化
 - c. 住宅・建築物の省エネ性能の向上
 - d. 自動車・航空機の大型化
31. 国土交通白書 2008（気候変動がもたらす影響への適応策に向けた取組み）において、現在国土交通省が検討している事項のうち、適切でないものを a～d の中から選びなさい。
- a. 気候変動に伴う洪水、土砂災害、高潮災害等の災害特性の変化と社会に与える影響の分析・評価とこれに対する適応策
 - b. 地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方
 - c. 気候変動による影響を踏まえ安定的な水供給を実施するための水資源管理のあり方
 - d. 気候変動による自然災害の増加に対し、温室効果ガスの排出削減
32. 事業評価に用いられる効果把握の方法の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. CVMは、アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払い意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法である。
 - b. 代替法は、事業による効果の評価を評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要なとされる費用によって評価する方法である。
 - c. TCMは、対象とする非市場財（環境資源等）を訪れる人々が支出する交通費等の費用と利用に費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求め、便益を評価する方法である。
 - d. ヘドニック法は、事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生ずる消費者余剰の変化分を求める方法である。

33. 建設事業におけるVE (Value Engineering) 方式に関する記述のうち、適切でないものを a~d のなかから選びなさい。
- VE方式とは、民間あるいは公共工事において、発注者の代理人または、補助者として、発注者の利益を確保する立場から、品質管理、工程管理、費用管理等を行う方式である。
 - VE方式としては、「設計VE」、「入札時VE」、「契約後VE」に分類できる。
 - VE方式は、発注者側の技術力に加え民間の保有する技術により品質の確保・向上とコスト縮減を図ることができる。
 - VE方式は、業務の内容に応じて計画や設計の段階から施工段階まで建設事業のどの段階でも行うことができる。
34. 国土交通白書 2008 (良好な景観形成等美しい国づくり) において、誇りを持てる魅力的な景観形成の施策として、適切でないものを a~d の中から選びなさい。
- 無電柱化の推進
 - 「日本風景街道」の推進
 - 河川の地下化のための支援
 - 良好な景観形成を推進するための機動的な支援
35. 平成 19 年 8 月「地理空間情報活用推進基本法」における推進すべき施策の基本的施策として、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- 施策の策定・実施に必要な調査・研究の実施
 - 行政における地理空間情報の活用
 - 人材の育成
 - 個人情報情報の活用
36. 「個人情報保護法」の規定に関する以下の記述のうち、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- 個人情報とは、いわゆるプライバシー情報のことである。また、名刺や特定個人を識別できる遺伝子情報は、どちらも個人情報と考えられる。
 - 顧客コードのように記号や数字の配列にすぎない情報は、個人情報から除外される。
 - 個人情報取扱業者は、個人情報を本人から書面で直接取得するときは、あらかじめ本人に対して利用目的を明示しなければならない。
 - 組織の規模にかかわらず、すべての企業に個人情報保護法は適用される。

37. 国土交通白書 2008（国土・社会資本の将来ビジョンの施策・推進）において、国土づくりの基本的な方針に係る戦略的目標のうち、適切でないものを a～d の中から選びなさい。
- アジア全域との平等な交流・連携
 - 持続可能な地域の形成
 - 災害に強いしなやかな国土の形成
 - 美しい国土の管理と継承
38. CPD(Continuing Professional Development)について、誤っているものを a～d の中から選びなさい。
- CPD とは技術者の継続的な研鑽、あるいは継続的な教育のことである。
 - 教育分野としては、基礎共通分野、専門分野等の他に金融専門分野がある。
 - 現在、APEC エンジニアには 5 年間で 250 単位の取得が義務づけられている。
 - 教育形態としては、講習会、研修会への参加、論文等の発表、講習会の講師等がある。
39. 建設コンサルタント技術者の行動規範として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- 依頼者から適用すべき技術的基準に依らない欠陥を生む恐れのある設計等について、署名・捺印等を要求された場合、自らが行ったものであれば潔く責任をもって署名・捺印に応ずる。
 - 客観的な事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判する。
 - いかなる場合においても、依頼者の不利益につながるような第三者と利害関係を持たない。
 - 特定の製品や工法を成果品に指定する場合には、利益が得られる者から設計等の支援を受けてもよい。
40. 著作権に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 著作権は、著作者の精神的生産物に対する名誉を保護する「著作者人格権」と著作物を他の財産権と同様に扱うことができる「著作者財産権」とで構成される。
 - 著作権には、「複製権」「貸与権」「口述権」「放送権、有線放送権」「上演権及び演奏権」等がある。
 - 著作権の権利のポイントは「複製権」であり、権利の保護期間は、登録或いは公開してから 50 年存続する。
 - 新たに開発された計測機器や構造物を設計するために新たに開発した工法は、著作権ではなく、特許権の対象となる。